

新たな価値の創造
中期経営計画“創造とスピードの100週間”

資料編

資料編・目次

Appendix コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの強化	3
本部組織の改定	4
人事制度の改定	5
地域社会への貢献(CSR)	6
リレーションシップバンキングへの取組み	7

Appendix 地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数	9
県内経済概況 貸出動向	10
県内経済概況 人口増減	11
県内経済概況 企業倒産	12
県内金融機関シェア	13
県内経済指標	14
県内地価動向	16
千葉県経済規模	17

Appendix 経営指標等

主要な経営指標	19
経営効率	20
収益力強化のために(RACC)	21
各種利回り	22
資金運用勘定/資金調達勘定	23
国内貸出金	24
国内預金	25
債券運用	27
株式ポートフォリオ	28
投資信託・外貨預金・年金保険	29
自己査定と金融再生法開示債権	30
業種別貸出残高	32
要注意先残高の増減要因	33
オフバランス化の実績	34
担保処分状況	35
店舗ネットワーク	36
株主構成	37
株主構成の変化	38
最近の出来事	39

新たな価値の創造
中期経営計画“創造とスピードの100週間”

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの強化

経営体制の刷新により企業活力を創出

執行役員制度の導入

(2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 主要地域の営業店長に執行役員を配し、地域実情に応じて業務を運営
- 執行役員は、営業店・営業部門、審査・管理部門等を所管

経営会議及び業務執行会議の設置

(2003年4月)

- 経営責任と業務執行責任の分離
- 会議を活性化

これまで

取締役 : 17名
監査役 : 5名 (新基準*の社外監査役 0名)

2003年6月～

取締役 : 13名
執行役員 : 15名 (取締役との兼任8名)
監査役 : 5名 (新基準*の社外監査役2名)

株主総会后(2004年6月)

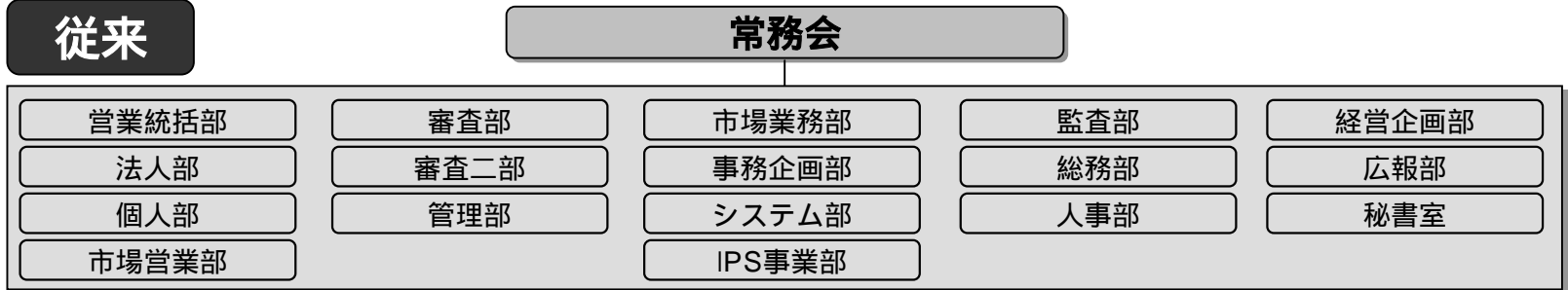
取締役 : 11名
執行役員 : 14名 (取締役との兼任5名)
監査役 : 5名 (新基準*の社外監査役2名)

*2002年5月の商法改正による社外監査役

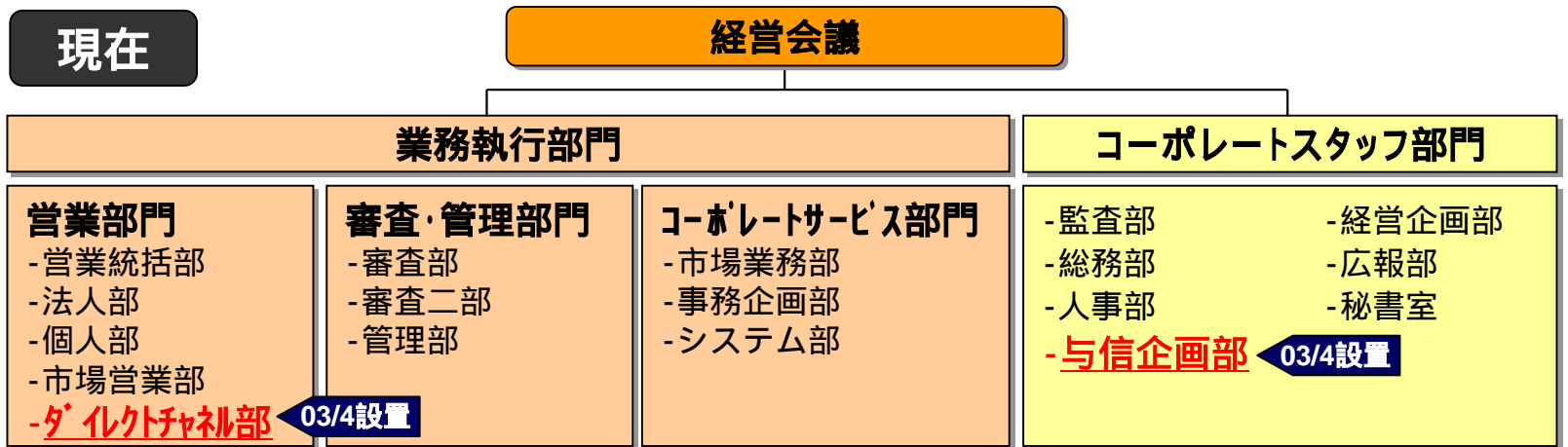
本部組織の改定

意思決定の迅速化、成果・実績に対するアカウンタビリティの明確化

従来



現在



人事制度の改定

人的資源を最大限活用すべく、組織体制・給与体系・研修制度を改定

< 2003年4月より実施 >

職務・成果を重視した給与体系

- 年功序列型の給与体系を是正
- 管理職の定期昇給を全廃

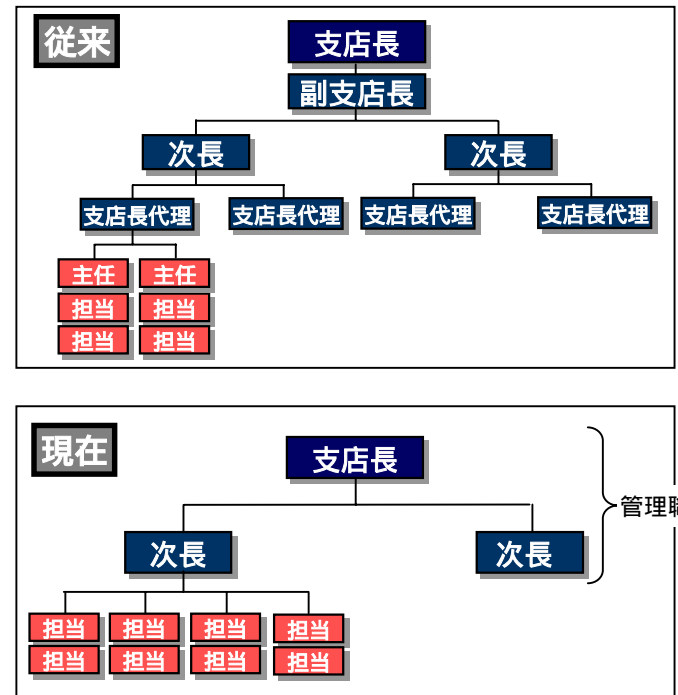
フラット型組織の採用

- フラット型組織の採用で、意思決定をスピードアップ
- 年次にとらわれず、人材を戦略ポストへ柔軟かつスピーディーに登用

専門スキルを持った人材の育成

- 新入行員の早期戦力化に向けた研修体系の構築
- 行内外トレーニー派遣を公募制とし、専門家を育成するとともに自己啓発風土を醸成

フラット型組織の採用 (営業店の場合)



地域社会への貢献（CSR）

地域金融機関として地域社会に対する社会的責任を果たす

地域経済活性化への取組み

- ▶ 創業・新事業支援機能等の強化
 - ・業種別審査の拡充、ベンチャー企業担当者配置(03年12月)
 - ・ベンチャーの起業支援(03年12月千葉大学発ベンチャー)
- ▶ 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- ▶ 早期事業再生に向けた積極的な取組み
 - ・中小企業再生ファンド「地域企業再生スキーム」を組成(04年2月) など

環境活動・社会貢献活動の実施

- ▶ 千葉県内の森林・公園での植樹活動の実施(03年3月、10月)
- ▶ 本支店の店頭・店周の緑化活動実施(03年4月～継続中)
- ▶ ボランティアによる環境美化運動実施(03年6月 九十九里浜クリーンウォーク)
- ▶ 千葉県環境再生基金への寄付(03年3月)
- ▶ 行内書類の電子化・ペーパーレス化・再生紙使用の推進
- ▶ エコカー活用、本店建物の省エネルギー対策の実施 など

リレーションシップバンキングへの取組み

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の進捗状況(要約)

➤スケジュールどおり進捗

平成16年度末の「集中改善期間」終了時点に目指す経営の姿「地域におけるリレーションシップバンキングの中核的担い手として地域から十分な評価と信頼が得られる銀行」に向けて、取組方針・具体的取組策等の計画にしたがって実施スケジュールどおり着実に進捗しています。

➤全ての項目について着手済み

「中小企業金融の再生に向けた取組み」及び「健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み」に記載した全ての項目について着手済みで、成果も概ね予定通りの進捗となっています。なお、今後必要に応じて施策等を追加してまいります。これまでのところ計画、実施スケジュール及び推進態勢を大きく変更した項目・内容等はありません。

➤推進委員会を定期的に関催し、進捗管理を徹底

諸施策の実効性を高めるため、「リレーションシップバンキング機能強化計画推進委員会」を定期的に関催(通算4回)して進捗管理を徹底するとともに、「これまで以上にお客さまを良く知り、当行を良く知っていただく」ことをキーワードとして全行あげて取組みました。今後ともこの態勢を堅持します。

詳細は、「『リレーションシップバンキングの機能強化計画』の進捗状況」をご参照ください。
(当行ホームページに掲載しております)

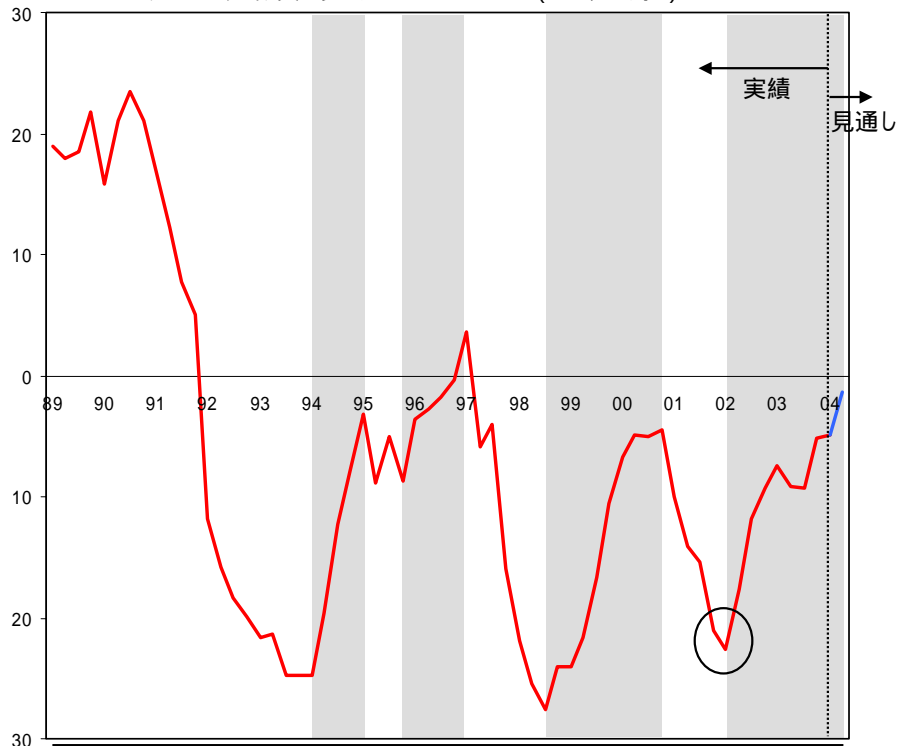
新たな価値の創造
中期経営計画“創造とスピードの100週間”

地域経済の現状

県内経済概況 業況判断指数

千葉県内の経営者の景況感には回復傾向が見られる

業況判断指数
売上実績・見通し B S I (全産業)



売上実績・見通しBSI(業種別)

	03年		04年	
	実績		見通し	
	7月~	10月~	1月~	4月~
食料品	17.6	↗ 8.8	↗ 6.8	↗ 3.9
石油・化学	7.2	3.2	↗ 11.6	8.0
プラスチック	0.0	0.0	↗ 5.0	0.0
窯業・土石	0.0	20.0	30.8	↗ 21.4
鉄鋼・非鉄金属	12.5	↗ 8.3	4.2	8.4
金属製品	7.4	↗ 11.1	10.4	3.5
一般・精密機械	10.5	15.8	↗ 5.6	↗ 11.1
電気機械	3.9	↗ 4.6	↗ 18.2	13.7
輸送用機械	14.3	↗ 0.0	28.1	↗ 9.4
その他製造業	2.7	↗ 2.6	7.9	↗ 2.7
建設業	11.6	↗ 10.0	↗ 8.8	↗ 3.0
運輸・倉庫業	15.0	20.0	↗ 5.0	↗ 5.0
卸売業	13.5	20.4	↗ 11.7	↗ 4.6
小売業	15.0	↗ 8.3	↗ 6.7	11.7
ホテル・旅館業	20.0	↗ 3.9	14.8	20.6
サービス業	7.0	↗ 4.5	8.7	↗ 4.3
合計	9.3	5.2	4.9	1.3

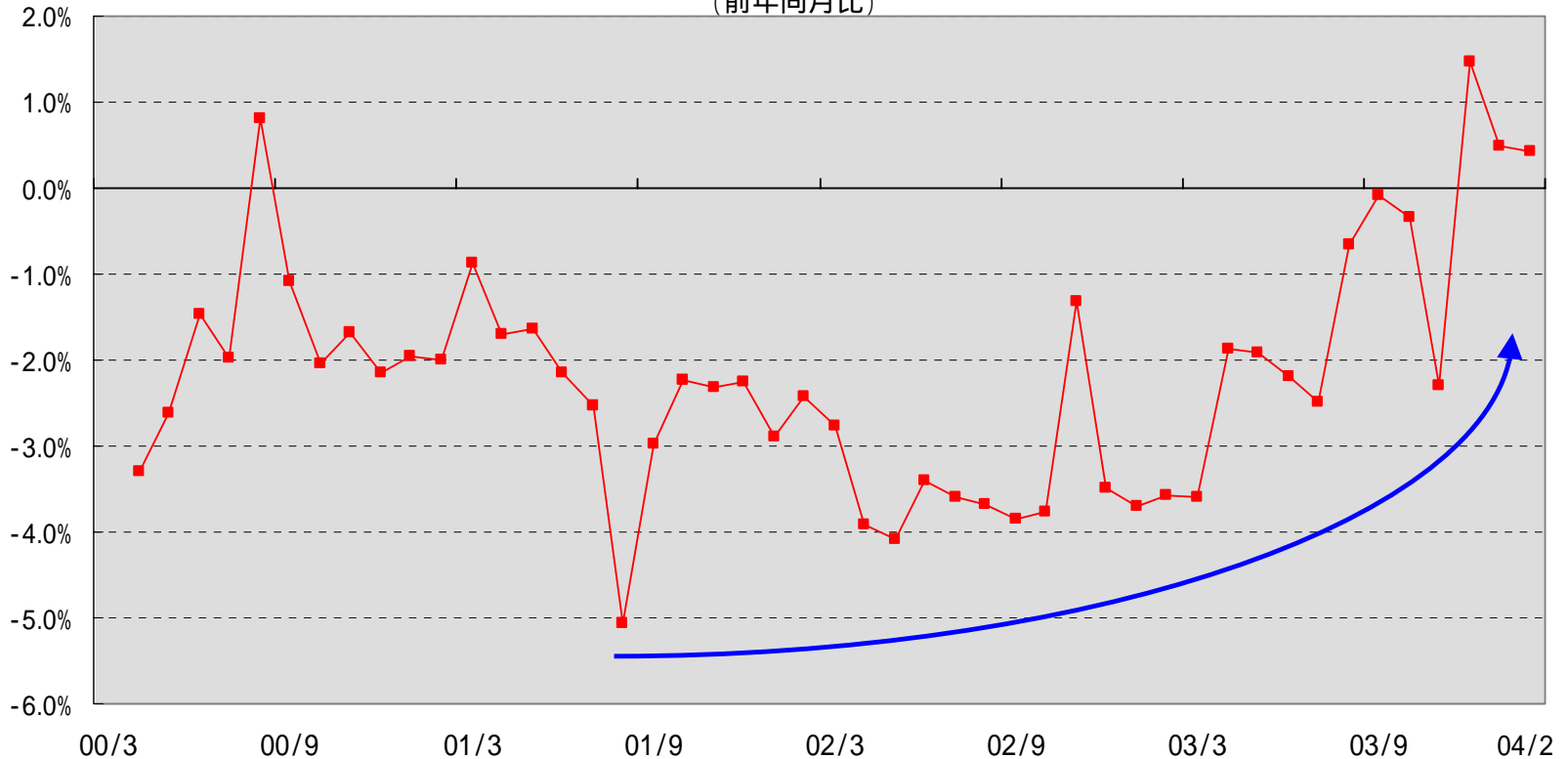
出所: 千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査(2004年1~3月期)」
 調査要領 対象企業: 千葉県内に本社または事業所を有する企業
 実施時点: 2004年4月初め
 回答状況: 調査対象企業779社、内有効回答数350社

BSIとは、Business Survey Index(業況判断指数)の略。企業経営者の業況に関する実績判断や見通しについて、「上昇・増加・好転」、「不変・横ばい」、「下降・減少・悪化」という3つの選択肢に対して回答を求め、これを数値で表したものを、BSI=(「上昇・増加・好転」-「下降・減少・悪化」)×1/2

県内経済概況 貸出動向

千葉県内の貸出金は前年同月比で増加に転じている

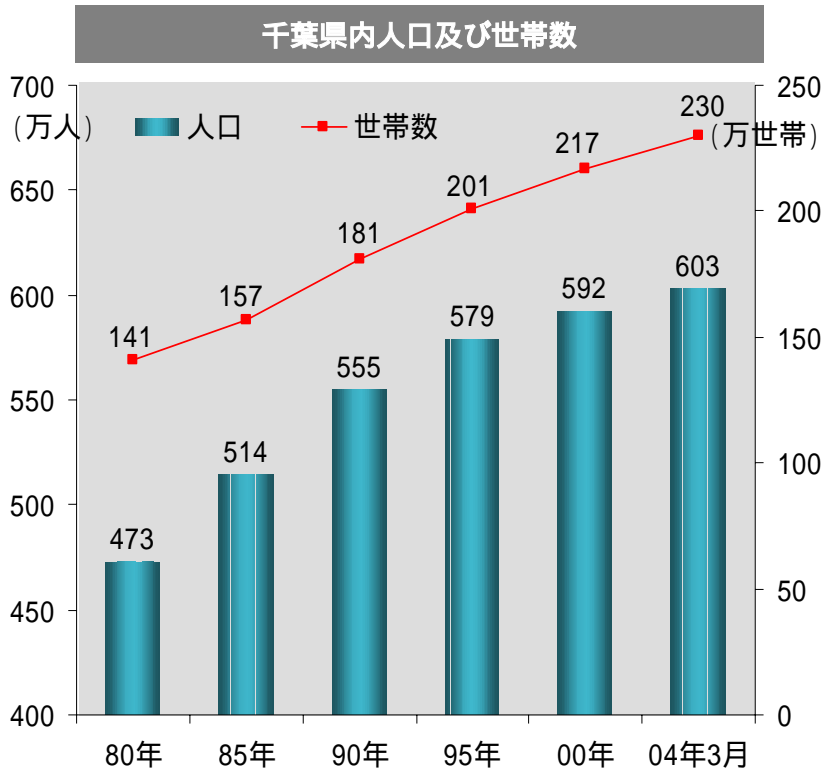
千葉県内貸出金の増減率
(前年同月比)



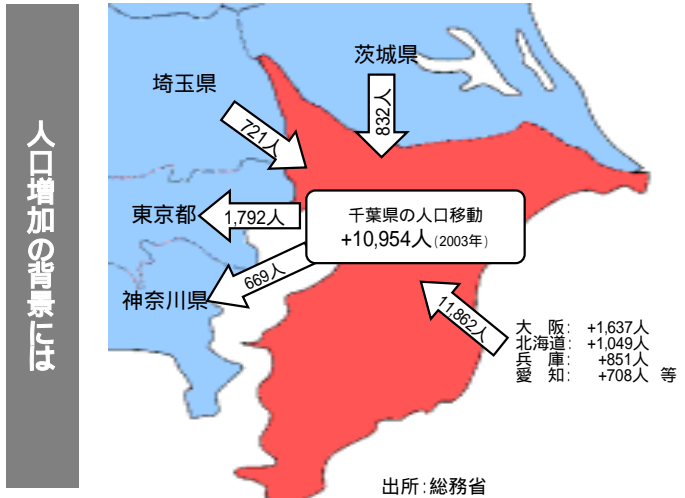
出所: 千葉県総合企画部統計課のデータを基に当行作成
対象は、銀行、信用金庫、信用組合、農協他の各月の貸出金(未残)

県内経済概況 人口増減

千葉県は依然として増加基調を堅持



出所: 国勢調査 (04年3月のみ千葉県毎月常住人口月報)



人口増加の大きいのは

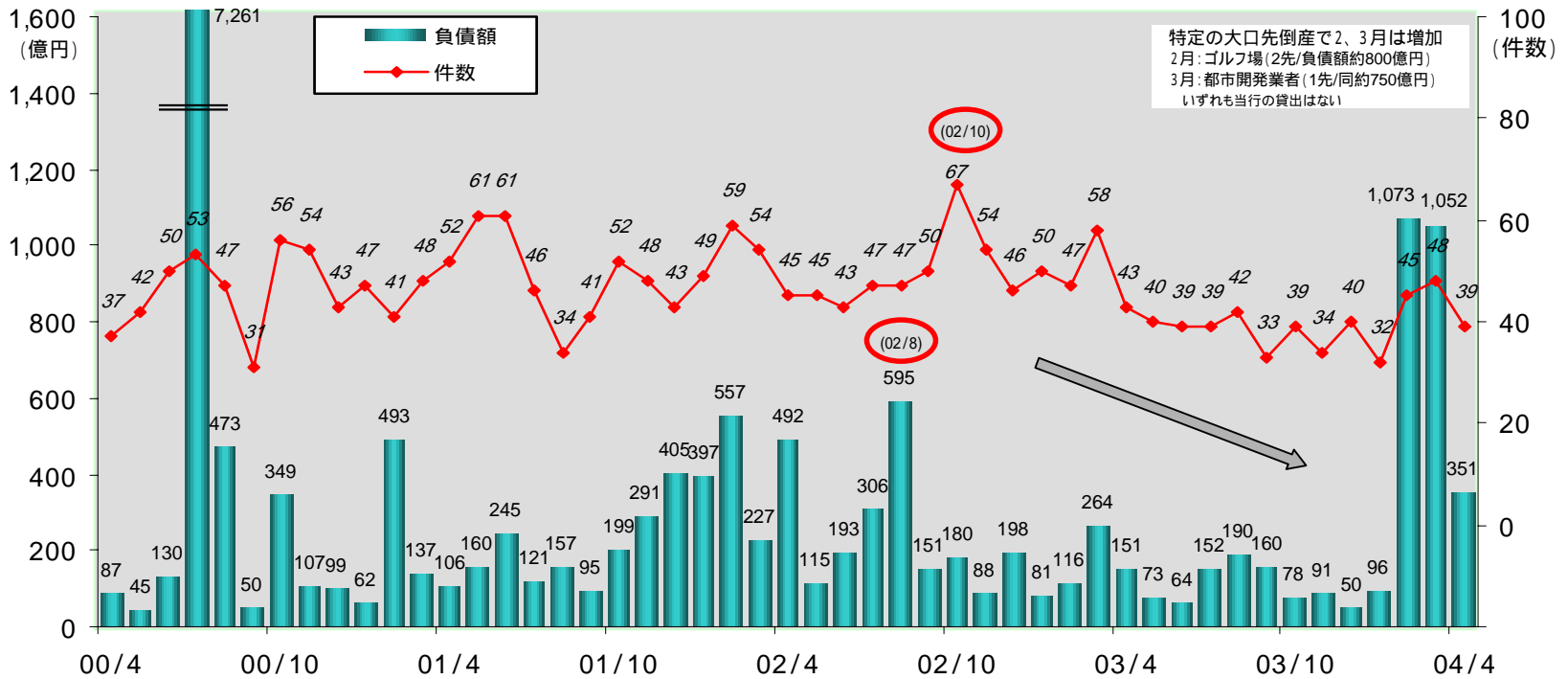
順位	都道府県名	増減 (万人)
1位	東京都	44.5
2位	神奈川県	37.9
3位	愛知県	25.5
4位	埼玉県	24.2
5位	千葉県	19.6
6位	兵庫県	17.6
7位	福岡県	11.0
8位	滋賀県	7.2
9位	沖縄県	6.6
10位	静岡県	4.8
全国合計		186.5

95～2002年 (万人)

県内経済概況 企業倒産

県内企業倒産の件数・金額は減少基調

千葉県内企業倒産件数及び負債額

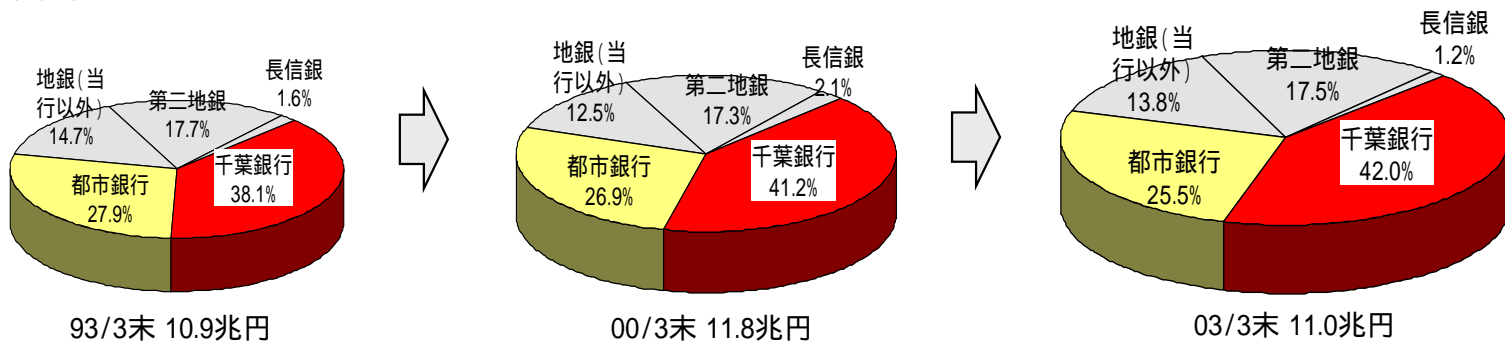


出所: 商工リサーチのデータを基に当行作成。

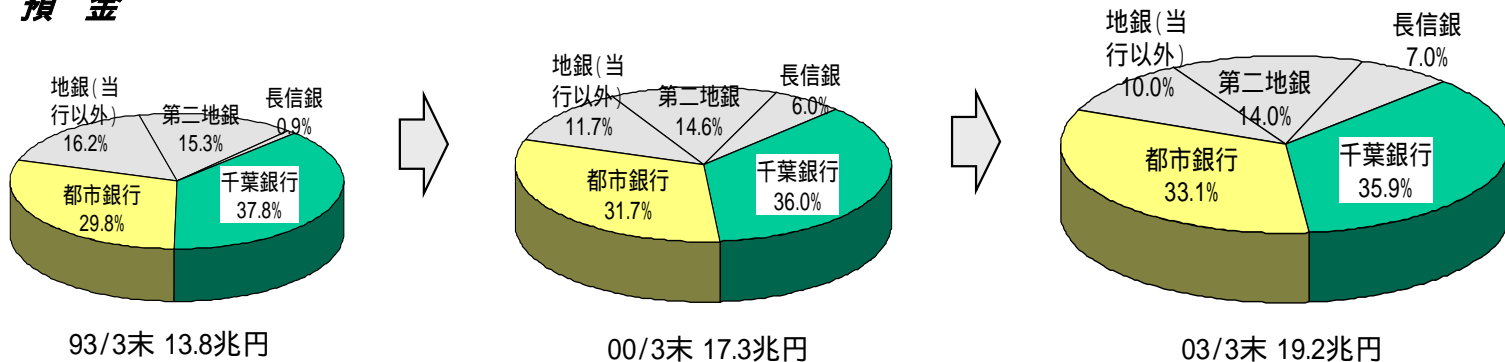
県内金融機関シェア

当行の県内貸出金シェアは着実に増加

貸出金



預金



千葉県内で営業している銀行の中でのシェア
出所:金融ジャーナルの資料を基に当行作成

千葉県内経済指標

千葉県経済指標

	人口	鉱工業指数(季調済)			電力消費量		消費者 物価指数	新車(軽含) 登録台数	建築着工	
	総数 (各年は10月1日)	生産	出荷	生産者製品 在庫率	総数	うち大口電力			建築物 総面積	新設住宅 着工戸数
	人				平成12年 = 100			百万KWH		
1993年	5,748,919	94.0	91.5	122.1	29,362	11,062	99.3	225,454	10,618	84,326
1994年	5,789,275	96.6	96.7	103.6	31,745	11,620	99.9	223,369	10,916	87,278
1995年	5,797,782	100.0	100.0	100.0	32,664	12,073	100.0	233,604	9,636	71,729
1996年	5,826,019	104.8	106.0	99.2	33,081	11,986	98.9	242,480	10,426	73,805
1997年	5,855,963	110.0	112.6	93.8	33,929	11,338	100.5	232,780	9,985	66,649
1998年	5,888,880	97.7	97.6	110.8	34,099	11,591	101.1	195,718	9,211	61,187
1999年	5,919,031	96.4	97.2	100.5	34,492	11,355	100.6	149,093	8,527	58,257
2000年	5,926,349	100.0	100.0	100.0	35,240	11,588	100.0	151,837	8,668	59,652
2001年	5,963,514	94.9	96.5	114.1	35,345	11,532	99.1	146,967	8,594	58,456
2002年	6,001,020	93.6	95.0	106.2	35,559	11,409	98.1	150,818	8,148	57,669
2003年	6,028,315	92.9	93.3	104.4	35,820	11,920	97.5	145,103	7,582	52,934
2003年03月	6,002,704	94.5	92.0	102.4	2,994	1,002	97.5	20,301	485	3,737
2003年04月	5,999,461	91.8	91.2	104.4	2,942	996	97.7	9,389	630	4,738
2003年05月	6,015,106	93.9	93.9	103.7	2,865	1,057	98.0	11,125	510	4,116
2003年06月	6,017,865	93.3	94.5	103.7	2,796	1,051	97.6	12,369	566	4,421
2003年07月	6,020,313	92.8	93.6	103.6	2,924	994	97.4	13,245	620	4,529
2003年08月	6,021,872	93.0	94.3	105.4	3,119	996	97.5	8,409	643	4,317
2003年09月	6,025,698	89.2	91.2	107.0	3,123	985	97.5	12,918	619	4,496
2003年10月	6,028,315	93.6	94.4	103.9	2,869	997	97.6	11,089	817	5,673
2003年11月	6,030,959	94.4	94.6	106.2	2,814	1,005	97.0	10,638	690	4,846
2003年12月	6,033,003	90.6	91.9	109.5	2,907	975	97.2	10,772	725	4,446
2004年01月	6,033,266	93.5	96.2	101.1	3,249	961	97.2	10,314	545	4,538
2004年02月	6,032,934	94.8	95.6	101.6	3,123	928	97.0	12,684	494	4,122
2004年03月	6,032,503	-	-	-	2,985	1,009	-	19,423	726	4,822
2004年04月	6,028,649	-	-	-	-	-	-	8,997	-	-
前年同月比	+ 0.5%	+ 0.6%	+ 0.0%	+ 3.6%	0.3%	+ 0.7%	0.2%	4.2%	+ 49.5%	+ 29.0%
調査機関名	千葉県企画部統計課			東京電力千葉支店		県企画部統計課	千葉トヨタ	国土交通省、県建築指導課		

国勢調査

詳しくは「ちばぎん総研のホームページ」(<http://www.crinet.co.jp>)をご参照ください。

千葉県内経済指標

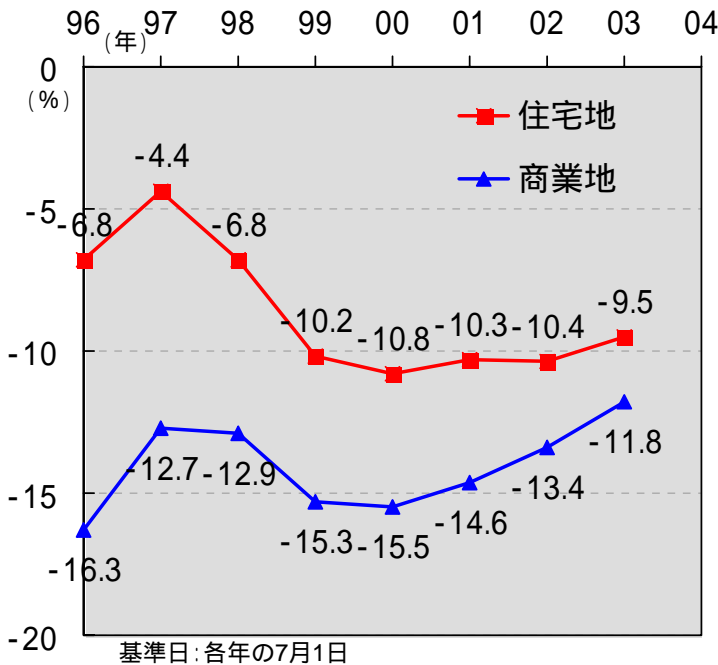
千葉県経済指標

	貿易通関実績 (千葉港、木更津港)		企業倒産 (県内に本社を有し 負債総額1千万円以上)		労働市場			常用雇用指数 (規模30人以上)		実質賃金指数 (規模30人以上)	
	輸出	輸入	件数	金額	有効 求職者数	有効 求人数	有効 求人倍率 (季調済)	全産業	製造業	全産業	製造業
	百万円		件	百万円	人			倍	平成12年 = 100		
1993年	622,112	1,553,547	399	116,163	57,633	38,024	0.67	100.6	100.5	108.3	107.1
1994年	568,268	1,546,548	396	82,841	67,262	33,842	0.50	100.3	97.5	107.3	110.2
1995年	610,724	1,687,993	518	135,077	72,018	34,526	0.48	100.0	100.0	100.0	100.0
1996年	685,129	2,096,700	428	174,619	74,856	41,034	0.55	110.1	128.4	99.4	94.9
1997年	884,134	2,220,297	495	142,376	77,654	42,511	0.55	108.6	123.4	102.8	92.7
1998年	1,059,085	1,680,481	638	322,846	90,871	38,912	0.43	105.8	117.4	103.5	95.1
1999年	920,266	1,649,288	453	145,319	98,679	37,207	0.38	98.2	104.1	101.6	95.7
2000年	901,210	2,121,206	560	889,791	97,444	46,475	0.48	100.0	100.0	100.0	100.0
2001年	874,106	2,157,092	574	247,651	97,106	52,738	0.54	101.1	100.2	99.2	100.1
2002年	1,125,808	2,163,284	606	350,456	104,905	49,037	0.47	100.2	97.1	102.9	100.4
2003年	987,012	2,505,248	504	147,524	98,389	54,313	0.55	104.8	100.8	100.7	102.8
2003年03月	94,665	R223,331	58	26,417	97,983	54,139	0.53	102.5	101.0	87.2	81.6
2003年04月	82,975	R206,115	43	15,195	107,369	54,836	0.54	104.2	102.3	82.3	83.6
2003年05月	85,373	R202,863	40	7,341	107,387	52,345	0.54	104.2	102.2	82.5	87.3
2003年06月	78,236	R189,757	39	6,481	105,111	51,717	0.54	105.0	102.7	147.7	153.3
2003年07月	84,047	R228,499	39	15,237	104,106	53,398	0.54	106.0	101.9	114.8	117.0
2003年08月	72,634	R190,459	42	19,003	98,458	53,252	0.55	105.7	101.4	82.4	82.8
2003年09月	98,571	R205,111	33	16,037	98,054	56,824	0.57	105.6	100.3	82.1	82.1
2003年10月	75,942	R200,297	39	7,806	98,672	59,598	0.59	106.3	99.9	82.4	83.2
2003年11月	69,970	R202,618	34	9,197	91,468	57,030	0.59	106.3	99.5	87.7	91.6
2003年12月	78,580	R237,709	40	5,046	84,048	55,166	0.62	107.5	99.5	187.5	198.2
2004年01月	106,271	P227,641	32	9,674	84,836	57,334	0.63	106.9	97.4	84.9	92.6
2004年02月	82,695	P188,265	45	107,324	85,974	58,856	0.63	107.1	96.4	81.2	84.2
2004年03月	102,679	P234,237	48	105,266	91,029	61,214	0.64	-	-	-	-
2004年04月	-	-	39	35,167	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比	+ 8.5%	+ 4.9%	9.3%	+ 131.4%	7.1%	+ 13.1%	-	+ 4.5%	4.3%	+ 0.4%	+ 3.8%
調査機関名	千葉税関支署		東京商工リサーチ千葉支店		千葉労働局職業安定部			千葉県企画部統計課			

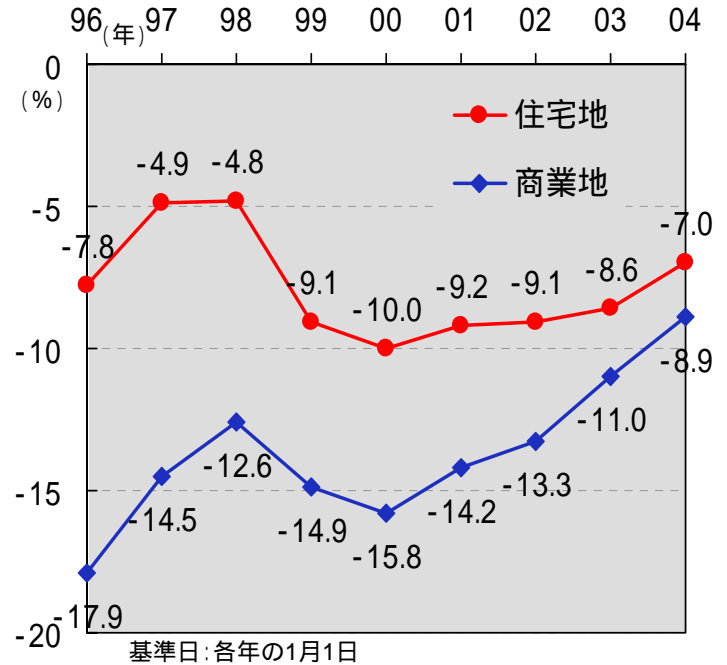
県内地価動向

2000年以降、県内の地価下落率は着実に改善

都道府県地価調査(千葉県)



地価公示(千葉県)



千葉県経済規模

	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 600万人	(全国第6位) 3,450km ²	(全国第7位) 30兆円	(全国第6位) 54千戸	(全国第6位) 18兆円
全国 1位	東京 1,222万人	北海道 26,753km ²	東京 102兆円	東京 175千戸	東京 51兆円
全国 2位	大阪 882万人	新潟 4,563km ²	大阪 56兆円	神奈川 98千戸	大阪 27兆円
全国 3位	神奈川 863万人	福島 4,127km ²	神奈川 46兆円	大阪 87千戸	神奈川 26兆円

出所

総務省統計局「人口統計(年報)」等(14年10月)

金融広報中央委員会「都道府県別個人預貯金残高」(15年3月末)

国土交通省「新設住宅着工戸数」(平成14年度) 内閣府経済社会総合研究所SNA(国民経済計算)「県民所得」(13年度)

新たな価値の創造
中期経営計画“創造とスピードの100週間”

経営指標等

主要な経営指標

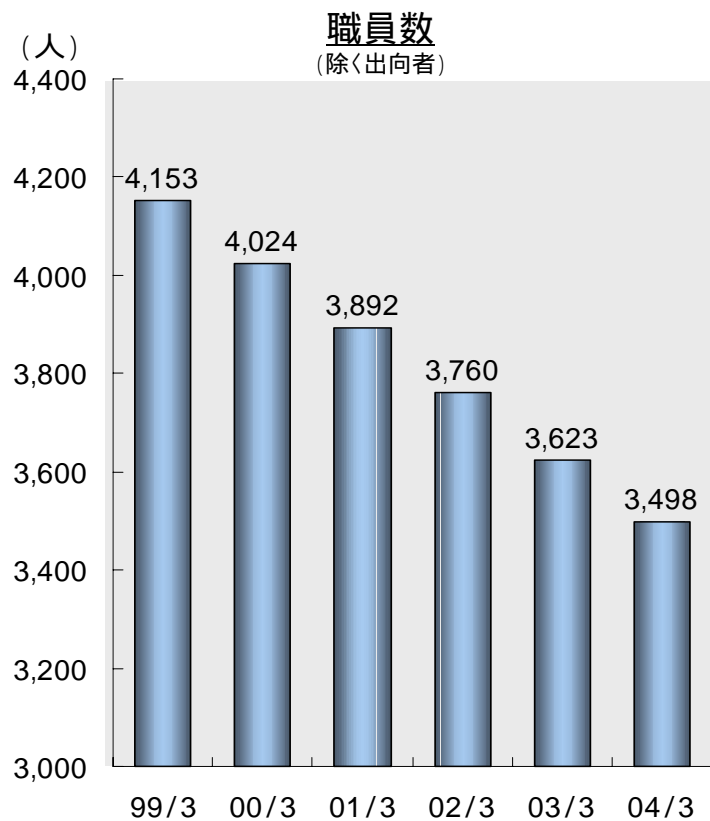
(億円)

		99/3期	99/9期	00/3期	00/9期	01/3期	01/9期	02/3期	02/9期	03/3期	03/9期	04/3期
連結当期純利益	1	493	111	183	76	131	59	254	91	87	117	275
実質業務純益	2	598	297	627	325	705	345	678	368	715	335	684
ROA	3	-0.67%	0.27%	0.21%	0.18%	0.16%	0.10%	-0.33%	0.23%	0.11%	0.29%	0.31%
ROE	4	-17.25%	6.53%	5.11%	4.19%	3.58%	2.39%	-8.11%	5.61%	2.80%	6.74%	6.77%
OHR	5	58.79%	57.01%	55.62%	54.87%	53.48%	53.03%	53.80%	52.09%	52.43%	52.62%	52.44%
自己資本比率		9.08%	9.48%	9.53%	10.22%	10.45%	10.18%	10.06%	10.39%	10.24%	10.52%	10.83%
Tier 比率		5.78%	6.10%	6.24%	6.34%	6.99%	7.05%	6.35%	6.63%	6.45%	6.71%	6.91%

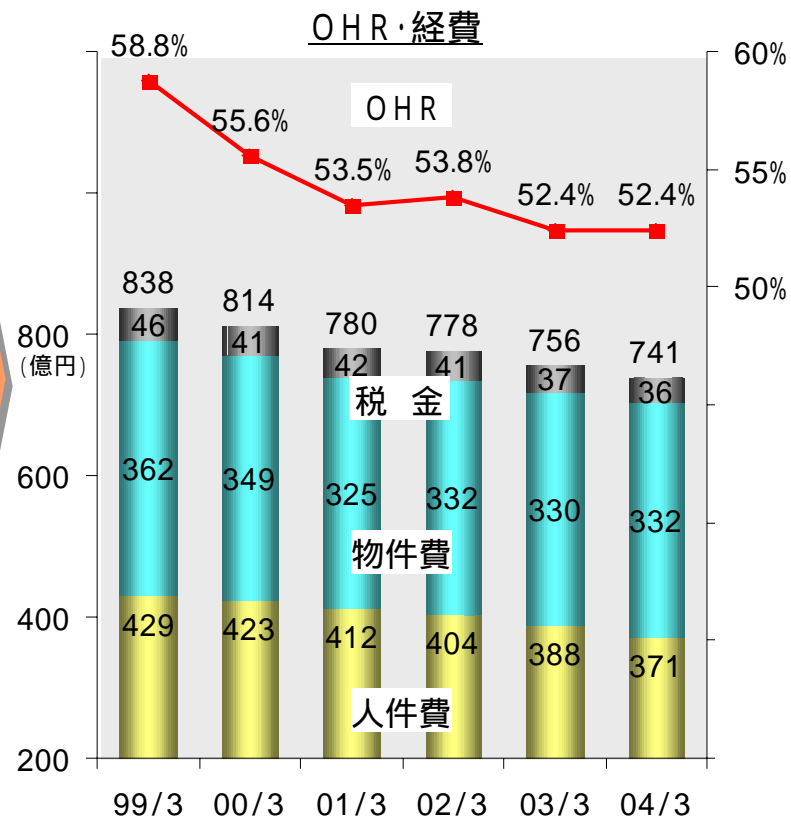
- 1 連結当期純利益以外は単体ベース
- 2 業務純益+一般貸倒引当金純繰入額
- 3 当期純利益 ÷ 総資産平残 (支払承諾見返平残を除く)
- 4 当期純利益 ÷ 資本平残
- 5 経費 ÷ (業務純益+一般貸倒引当金純繰入額-債券損益+経費)

経営効率

業務効率化により人員削減を実現



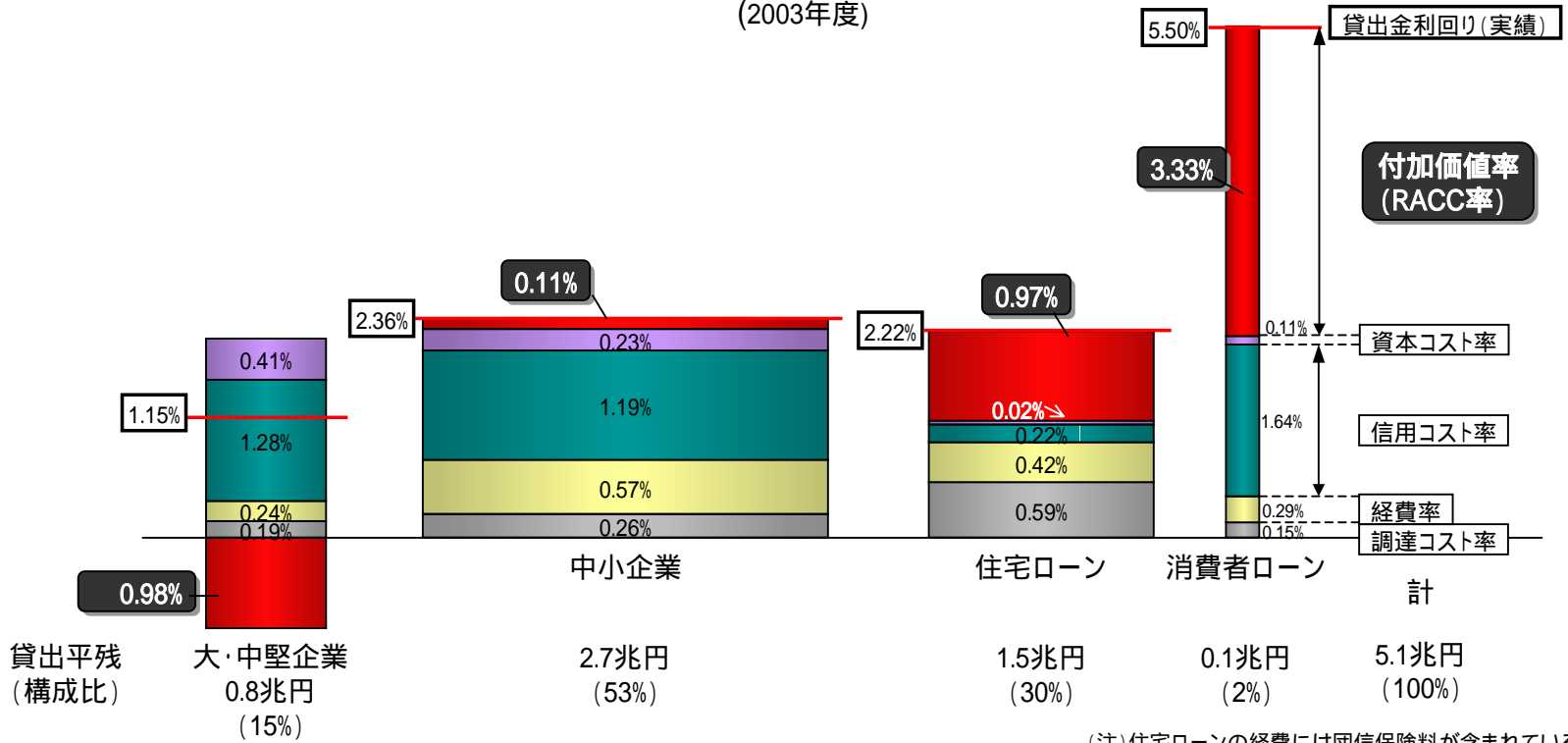
ローコストオペレーション



収益力強化のために

収益性の高いビジネスへ経営資源を集中

資本コスト控除後純益 (RACC)
(2003年度)



(注)住宅ローンの経費には団信保険料が含まれている

RACC(ラック)=Return After Capital Cost

各種利回り

国内業務部門

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3
資金運用利回り	2.29%	2.11%	2.11%	1.95%	1.91%	1.79%	1.77%	1.70%	1.70%
貸出金利回り	2.45%	2.38%	2.40%	2.30%	2.24%	2.12%	2.09%	2.02%	2.01%
(貸出金利回り(除く財務省貸出))	-	-	2.41%	2.35%	2.31%	2.22%	2.19%	2.12%	2.11%
有価証券利回り	1.90%	1.31%	1.15%	0.89%	0.79%	0.88%	0.77%	0.66%	0.62%
資金調達原価	1.53%	1.37%	1.34%	1.20%	1.19%	1.06%	1.07%	1.01%	1.01%
預金等利回り	0.24%	0.18%	0.18%	0.11%	0.09%	0.04%	0.03%	0.02%	0.02%
経費率	1.23%	1.15%	1.15%	1.09%	1.10%	1.01%	1.03%	0.99%	0.99%
総資金利鞘	0.76%	0.74%	0.77%	0.75%	0.72%	0.73%	0.70%	0.69%	0.69%
預貸金利差	2.21%	2.20%	2.22%	2.19%	2.15%	2.08%	2.06%	2.00%	1.99%
(預貸金利差(除く財務省貸出))	-	-	2.23%	2.24%	2.22%	2.18%	2.16%	2.10%	2.09%

決算ベース

貸出先規模別約定金利

	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3	03/9	04/3
大企業	1.40%	1.50%	1.43%	1.28%	1.17%	1.13%	1.09%	1.04%	1.00%
中堅企業	2.05%	2.01%	2.03%	1.92%	1.93%	1.85%	1.79%	1.72%	1.68%
中小企業(中小企業+個人事業主)	2.53%	2.57%	2.56%	2.49%	2.46%	2.43%	2.41%	2.35%	2.33%
消費者ローン	2.92%	2.85%	2.85%	2.75%	2.59%	2.56%	2.47%	2.37%	2.33%
公共	2.47%	2.23%	2.22%	1.39%	1.25%	1.14%	1.13%	0.94%	0.98%

管理ベース(各期末月の加重平均約定金利、ストックベース、円貨)

資金運用勘定 / 資金調達勘定

全体

(億円)

	平残			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)
資金運用勘定	74,725	74,005	75,014	1.85%	1.77%	1.77%
貸出金	57,605	57,346	57,917	2.09%	2.01%	2.00%
有価証券	12,565	13,095	14,288	1.29%	1.15%	1.11%
資金調達勘定	75,036	75,703	77,976	0.18%	0.14%	0.13%
預金	71,712	72,225	74,286	0.07%	0.04%	0.03%
借入金	1,291	1,306	1,125	2.07%	1.88%	1.94%

国内業務部門

	平残			利回り		
	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)	03/3期	04/3期	05/3期 (見込)
資金運用勘定	71,848	71,254	72,091	1.77%	1.70%	1.69%
貸出金	56,970	56,906	57,496	2.09%	2.01%	2.00%
有価証券	9,826	10,545	11,764	0.77%	0.62%	0.57%
資金調達勘定	72,179	72,991	75,234	0.06%	0.03%	0.02%
預金	69,802	70,467	72,358	0.03%	0.02%	0.01%
借入金	779	799	768	2.01%	1.71%	1.76%

国内貸出金

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623
大企業	5,500	5,410	5,512	5,178	5,406	5,399	5,302	5,297	5,278	5,244
中堅企業	2,044	2,188	2,089	2,085	1,973	1,845	1,752	1,779	1,749	1,702
中小企業等	44,909	44,898	44,413	44,169	43,650	43,019	42,693	43,533	44,251	43,388
うち中小企業	28,508	28,445	27,518	26,967	25,924	24,967	24,257	24,465	24,605	23,836
うち消費者ローン	13,927	14,307	14,735	15,047	15,543	15,871	16,329	16,993	17,664	17,615
公共	3,515	3,875	3,692	5,428	6,260	6,349	6,138	6,885	6,287	6,287

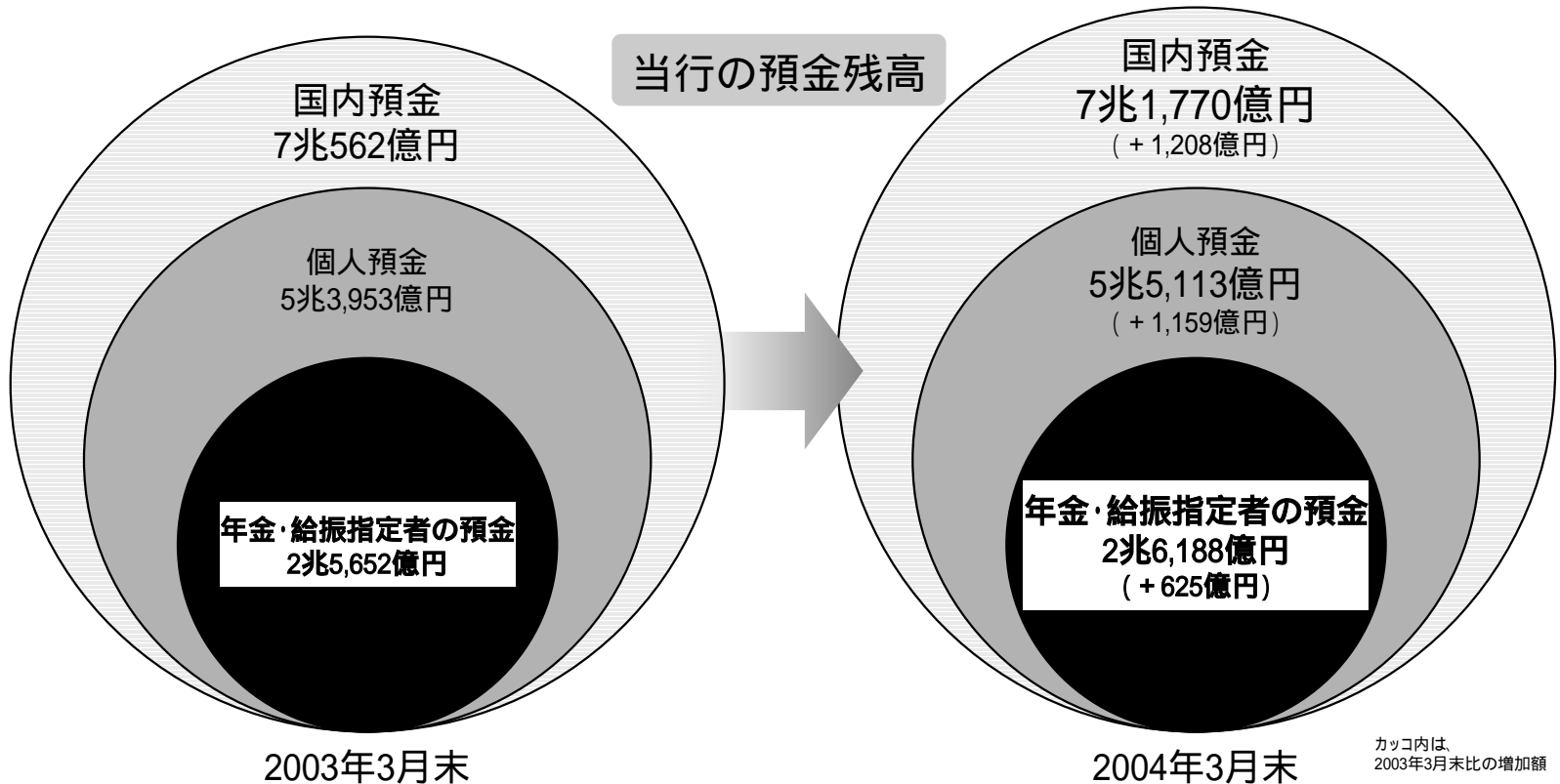
(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末 部分直償前	04/3末 部分直償後
国内貸出金	55,970	56,373	55,708	56,860	57,290	56,614	55,886	57,496	57,567	56,623
県内	48,748	48,759	48,343	47,752	47,347	46,827	46,398	46,959	47,189	46,383
県外	7,221	7,613	7,364	9,108	9,943	9,787	9,488	10,536	10,377	10,240

国内預金

個人取引基盤の拡大などにより、預金は引き続き順調に増加

(年金口座: 03/3末 284 04/3末 302、給振口座: 03/3末 755 04/3末 776 (単位はいずれも千口座))



カッコ内は、
2003年3月末比の増加額

国内預金

(億円)

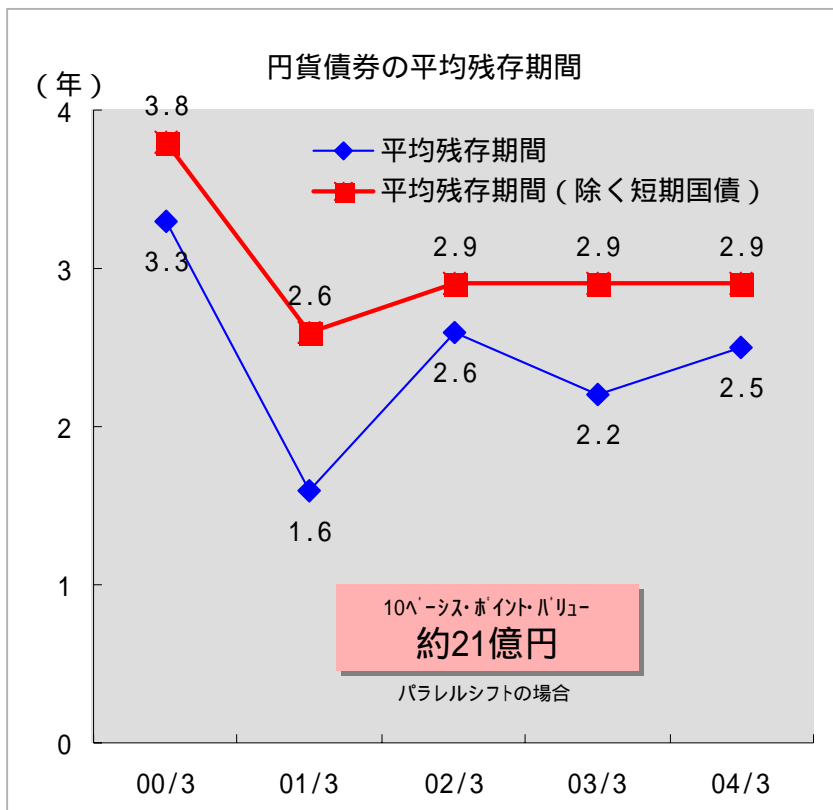
	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770
個人	47,796	48,554	49,941	51,553	52,911	53,247	53,953	54,809	55,113
法人	11,796	11,842	11,916	11,617	11,668	11,628	11,576	11,747	11,801
準公金	795	1,483	573	1,525	1,076	1,389	875	1,527	1,070
金融	550	354	414	358	299	257	233	304	203
公金	3,553	3,198	3,093	2,715	4,687	3,719	3,667	2,829	3,458
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123
うち流動預金	28,450	27,934	30,237	30,959	39,329	39,875	40,938	42,114	43,112
個人	18,432	19,142	20,316	21,576	25,263	26,551	27,871	28,841	29,570
法人	6,693	6,765	7,157	7,008	8,318	8,683	8,837	9,034	9,132
準公金	329	603	236	756	862	1,183	678	1,325	876
金融	313	220	343	337	282	245	223	296	194
公金	2,252	1,090	1,927	1,170	4,249	3,088	3,071	2,527	3,214
日銀	429	112	257	109	353	121	254	89	123
うち固定	36,026	37,097	35,534	36,548	31,180	29,975	29,172	28,597	27,954
個人	29,183	29,206	29,431	29,712	27,208	26,231	25,701	25,473	24,930
法人	5,065	5,046	4,721	4,560	3,303	2,895	2,669	2,611	2,577
準公金	466	880	337	763	214	205	196	201	193
金融	88	83	71	20	17	12	10	8	9
公金	1,222	1,879	971	1,490	436	630	594	301	243
うち外貨	443	515	423	372	486	513	450	596	703
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0

(億円)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末
国内預金	64,921	65,547	66,195	67,880	70,996	70,364	70,562	71,308	71,770
県内預金	62,457	63,201	63,848	65,674	68,762	68,274	68,408	69,118	69,731
県外預金	2,464	2,346	2,347	2,206	2,233	2,089	2,153	2,190	2,039

債券運用

金利リスクは限定的

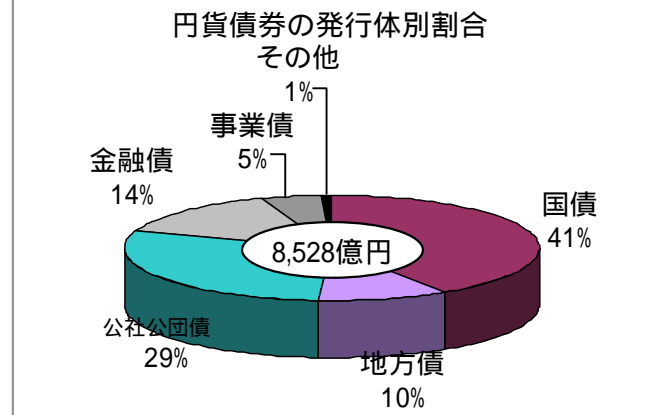


評価損益への影響

2003年度中の金利上昇に伴う、債券評価損益の悪化は、株式評価益上昇で相殺。

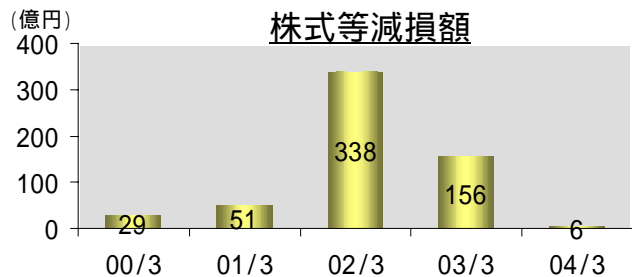
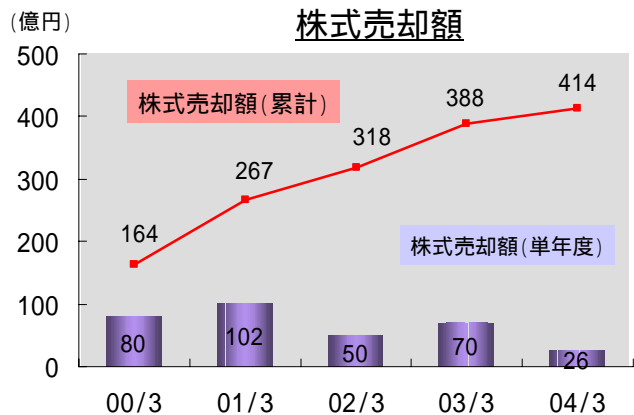
(億円)	03/3	04/3	増減
その他有価証券	156	492	+648
債券	40	12	53
株式	199	466	+665

信用リスクも限定的

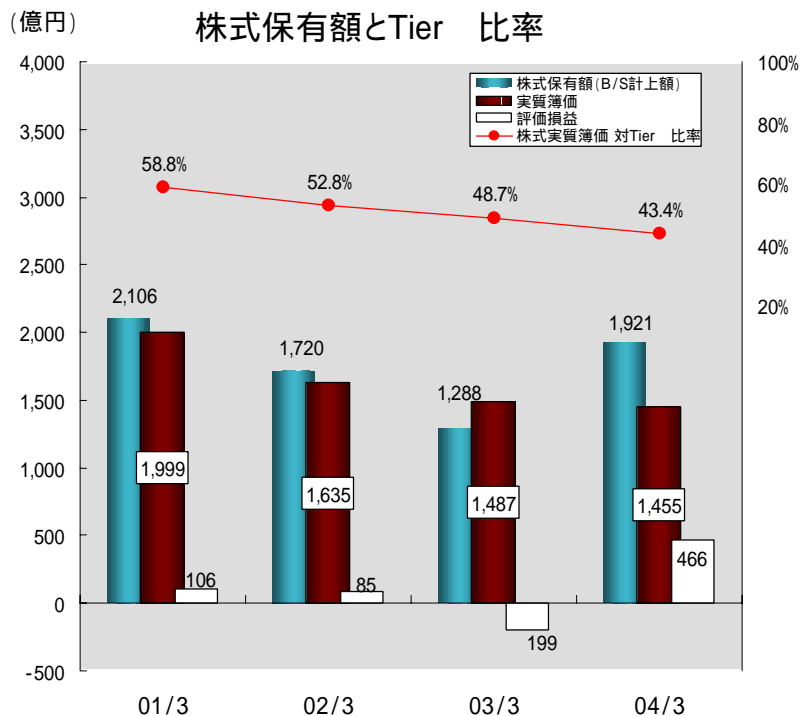


株式ポートフォリオ

保有株式の圧縮額



保有株式残高



投資信託・外貨預金・年金保険

(億円、件)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末
投信残高	839	1,068	1,035	1,255	1,083	1,501	1,752	2,223	2,655
公社債型	800	1,006	937	1,139	863	721	534	406	367
株式型	39	63	98	116	220	780	1,218	1,816	2,287
投信件数	24,160	31,000	40,701	53,202	56,153	70,220	78,829	94,246	108,610
公社債型	21,467	24,904	23,276	25,278	19,796	17,064	13,653	11,220	11,179
株式型	2,693	6,096	17,425	27,924	36,357	53,156	65,176	83,026	97,431

(億円)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末
外貨預金残高	443	515	423	372	486	513	450	596	703
一般	216	237	229	318	485	513	449	595	702
個人	180	206	192	263	439	463	380	494	612
法人	36	30	36	49	45	49	69	101	90
準公金	0	0	0	5	0	0	0	0	0
金融	149	50	0	0	0	0	0	0	0
公金	78	228	194	54	2	0	0	0	0

(億円)

	2000/3末	2000/9末	2001/3末	2001/9末	2002/3末	2002/9末	2003/3末	2003/9末	2004/3末
年金保険残高	-	-	-	-	-	-	492	928	1,547
変額保険	-	-	-	-	-	-	62	114	228
定額保険	-	-	-	-	-	-	429	813	1,319

自己査定と金融再生法開示債権

自己査定結果の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末
要留意先以下	15,967	15,245	14,031	13,110	12,379	11,590	11,977	12,551	11,049
要留意先	12,777	11,859	10,712	9,940	9,073	8,483	8,693	9,468	8,939
破綻懸念先	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715
(実質)破綻先	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394
正常先	42,064	43,419	43,960	45,867	46,959	46,858	45,640	46,575	46,959
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権の推移(単体)

(億円)

	00/3末	00/9末	01/3末	01/9末	02/3末	02/9末	03/3末	03/9末	04/3末
金融再生法開示債権	3,472	4,641	4,526	4,384	5,564	5,294	5,286	4,771	3,614
破産更生債権等	1,463	1,752	1,836	1,826	1,777	1,760	1,513	1,323	394
危険債権	1,726	1,633	1,483	1,342	1,529	1,346	1,770	1,759	1,715
要管理債権	282	1,256	1,207	1,214	2,258	2,187	2,002	1,687	1,503
正 常 債 権	54,559	54,022	53,465	54,593	53,774	53,154	52,331	54,356	54,394
合 計	58,031	58,664	57,992	58,977	59,339	58,448	57,617	59,127	58,008
開示債権比率(部分直接償却前)	5.98%	7.91%	7.80%	7.43%	9.37%	9.05%	9.17%	8.06%	7.73%
開示債権比率(部分直接償却後)	4.89%	6.39%	6.10%	5.66%	7.72%	7.25%	7.62%	6.66%	6.23%

04/3末の残高は部分直接償却後。

自己査定と金融再生法開示債権

自己査定結果と金融再生法開示債権(単体)

(億円)

自己査定	債務者区分 および残高 分類	破綻先 93	実質 破綻先 301	破綻 懸念先 1,715	要注意先 8,939		正常先 46,959	合計 58,008
					うち 要管理先 1,916	その他の 要注意先 7,023		
	非分類	14	83	776	184	1,802	46,959	49,820
	分類	78	218	704	1,731	5,220		7,953
	分類	-	-	234				234
	分類	-	-					-

債務者区分のない債権を含む。

金融再生法開示債権	債務区分・残高 3,614	破産更生債権及び これらに準ずる債権 394	危険 債権 1,715	要管理 債権 1,503	正常債権 54,394	合計 58,008
	担保・保証による 保全額 1,957	350	901	706		
	引当額 878	44	579	254		
	保全率 78.4%	100.0%	86.3%	63.8%		

業種別貸出残高

業種別貸出残高(国内店分)

(単位:億円)

	03/3末	04/3末	構成比
製造業	4,588	4,482	7.9%
農業・林業・漁業・鉱業	246	226	0.4%
建設業	3,020	2,799	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	69	70	0.1%
情報通信業	222	251	0.4%
運輸業	1,232	1,287	2.2%
卸売・小売業	5,913	5,746	10.1%
金融・保険業	1,646	1,900	3.3%
不動産業	11,430	11,263	19.8%
各種サービス業	5,175	4,933	8.7%
国・地方公共団体	3,905	4,108	7.2%
その他	18,435	19,552	34.5%
合計	55,886	56,623	100.0%

< 建設業向け >

(単位:億円)

	03/3末	04/3末	増減率
大企業	533	469	11.9%
中堅企業	13	11	15.6%
中小企業	2,472	2,318	6.3%
合計	3,020	2,799	7.3%

< 不動産業向け >

(単位:億円)

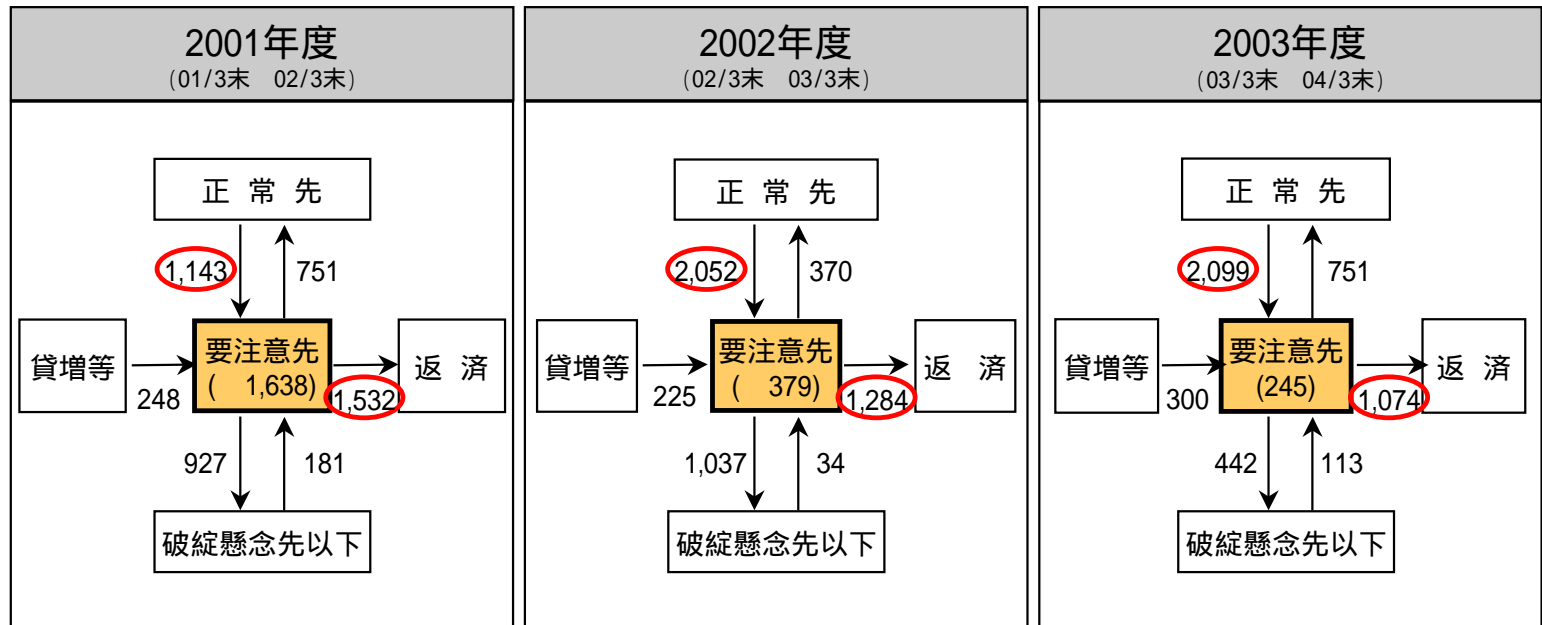
業種(小分類)	03/3末	04/3末	構成比
貸アパート・マンション	5,603	5,668	50.3%
公社・公団	2,175	2,162	19.2%
貸事務所・貸店舗	1,763	1,760	15.6%
住宅建売・分譲	837	876	7.8%
不動産売買・賃貸・管理他	1,052	796	7.1%
合計	11,430	11,263	100.0%

その他には、消費者ローンの他、総合口座貸越等が含まれる。(個人事業主向けの貸出は各々の業種の貸出に含まれる。)

要注意先残高の増減要因

要注意先の年間増減分析
(含む要管理先)

(億円)



オフバランス化の実績

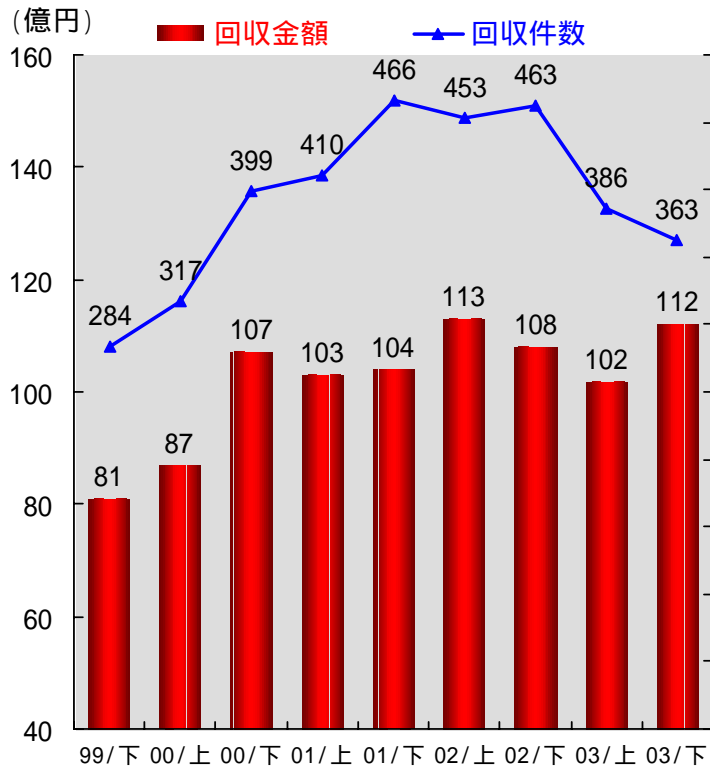
< 危険債権以下 >

(億円)

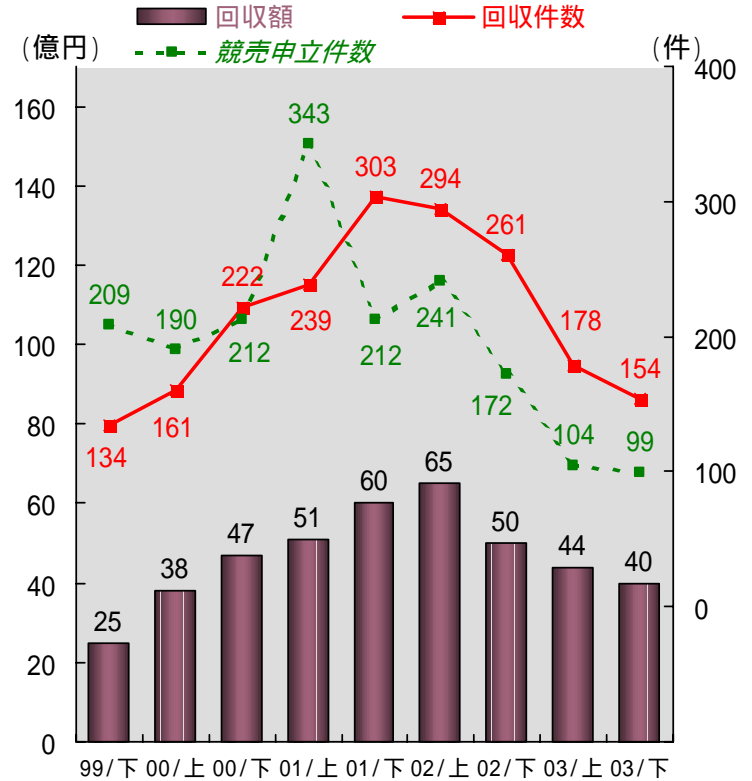
	01/下	02/上	02/下	03/上	03/下
期初残高	3,169	3,306	3,106	3,283	3,083
減少	734	729	625	532	1,385
清算型処理	41	0	6	115	12
再建型処理	221	3	23	0	22
債権流動化	112	160	202	102	93
直接償却	0	4	50	0	902
回収・返済	232	365	296	270	248
業績改善	126	194	47	43	104
増加(新規発生)	871	529	803	332	412
破産更生債権	220	177	118	89	82
危険債権	650	351	684	242	329
期末残高	3,306	3,106	3,283	3,083	2,110

担保処分の状況

担保処分による回収



左のうち
競売申立件数と競売による回収



店舗ネットワーク

千葉銀行の店舗網(国内)



千葉県内の店舗数 (2004年3月31日現在)

銀行名	店舗数	2002/3比
千葉銀行	148	5
千葉興業銀行	70	-
京葉銀行	114	2
M T F G	18	2
UFJホールディングス	10	4
みずほホールディングス	36	1
三井住友銀行	24	8
りそなホールディングス	15	-

仮想店舗2ヶ店を含む。

株主構成

単元(1単元 = 1,000株)

	02年3月末		03年3月末		04年3月末	
		(割合)		(割合)		(割合)
政府及び地方公共団体	16	0.00%	24	0.00%	16	0.00%
金融機関	479,694	57.22%	480,778	57.32%	456,147	54.38%
うち信託銀行	177,550	21.18%	183,893	21.92%	204,934	24.43%
証券会社	14,533	1.74%	14,234	1.70%	8,819	1.05%
その他の法人	159,872	19.07%	149,173	17.79%	141,645	16.89%
外国法人等	62,476	7.45%	72,182	8.61%	113,317	13.51%
個人その他	121,757	14.52%	122,306	14.58%	118,886	14.17%
計	838,348	100.00%	838,697	100.00%	838,830	100.00%

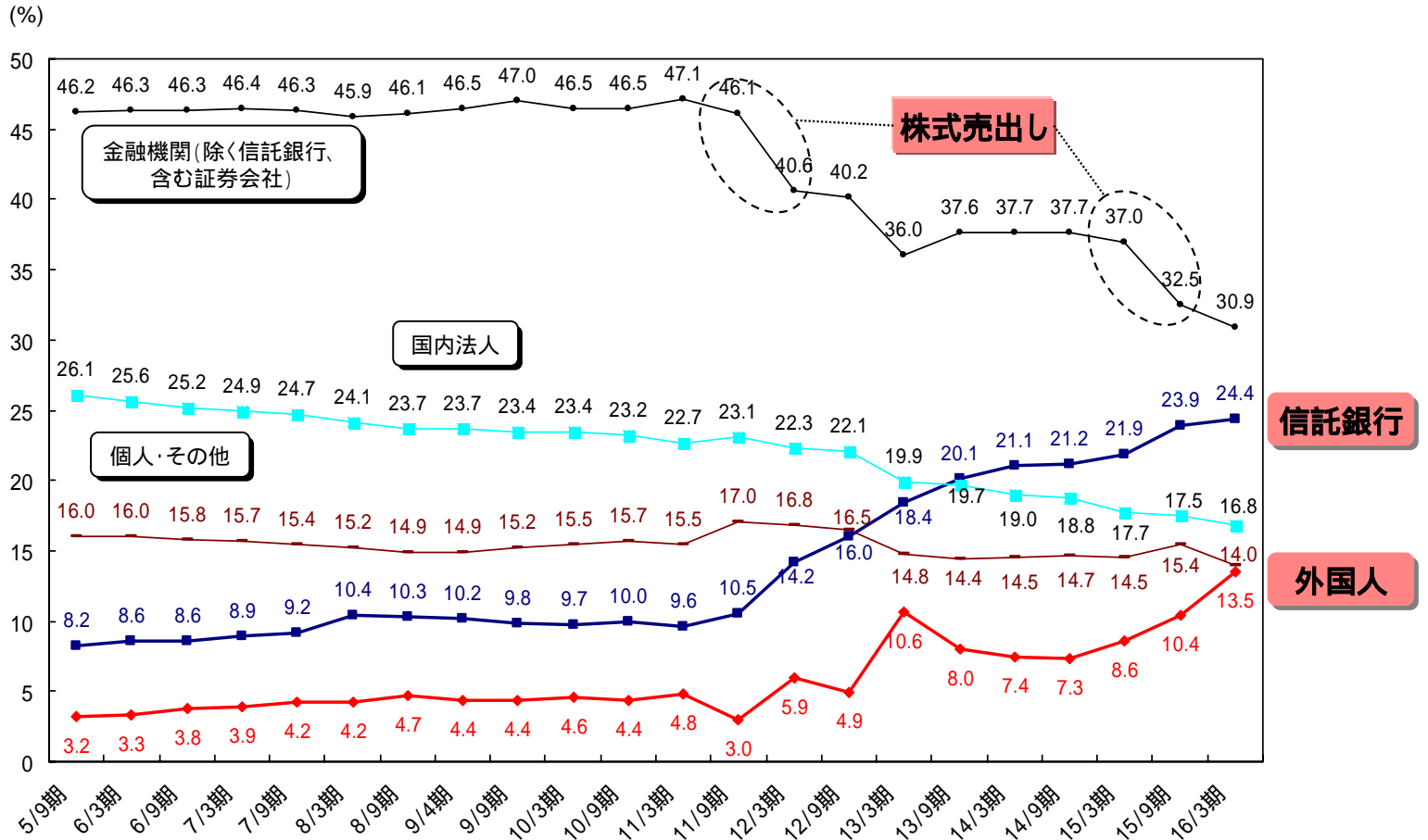
個人その他には証券保管振替機構保有分、自己株式分を含む

大株主上位10先

(単位:1,000株)

02年3月末	03年3月末		04年3月末		
	所有株式数	所有株式数	所有株式数	所有株式数	
東京三菱銀行	38,893	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	39,166	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	71,813
UFJ銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	51,536
日本生命保険	30,670	UFJ銀行	38,893	東京三菱銀行	38,893
UFJ信託銀行(信託勘定A口)	30,015	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	37,847	日本生命保険	29,691
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	29,259	日本生命保険	29,691	日本興亜損害保険	28,905
日本興亜損害保険	28,905	日本興亜損害保険	28,905	第一生命保険	25,678
三菱信託銀行(信託口)	28,107	第一生命保険	25,678	明治安田生命保険	18,498
第一生命保険	25,678	住友生命保険	21,294	千葉銀行職員持株会	15,767
住友生命保険	21,294	明治生命保険	19,079	住友生命保険	14,533
明治生命保険	19,079	UFJ信託銀行(信託勘定A口)	18,780	UFJ銀行	12,893

株主構成の変化



最近の出来事

- 15年1月23日 次期中期経営計画に関連するプロジェクトチーム(PT)設置
- 2月下旬 海外投資家向けIR実施
- 3月31日 創立60周年(3/7「なのはなベンチャーコンペ2003」、3/16「鬼泪山の植樹」)
- 4月1日 新中期経営計画「創造とスピードの100週間」スタート
執行役員制度導入、人事制度改定、本部機構改定(与信企画部・ダイレクトチャンネル部新設)
- 4月18日 小林出張所廃店(5/16興津特別出張所廃店、6/6清見台出張所廃店、7/11大殿井出張所廃店)
- 5月22日 平成15年3月期決算発表
- 6月27日 第97期定時株主総会開催(社外監査役2名選任他)
- 7月11日 ちばぎんローンビジネスサポート解散決議
- 7月16日～ 当行株式売出し実施(37百万株)
- 10月1日 地区法人営業部、企業戦略支援チーム(審査二部内)設置
千葉中央ローンプラザ、松戸・津田沼・浦安・市原の各ローンセンター設置
- 10月30日 第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)100億円発行(11月13日払込)
- 11月21日 平成16年3月期中間決算発表
- 12月26日 中国元両替業務開始
- 16年1月19日 「ちばぎん税金・各種料金払込みサービス<Pay-easy>(ペイジー)」取扱開始
- 2月5日 平成16年3月期第3四半期情報開示
- 2月19日 企業再生ファンドを活用した「地域企業再生スキーム」の創設に関する協定書締結
- 2月23日 中小企業金融公庫と「業務連携協力に関する覚書」締結
日本政策投資銀行と「業務協力協定」締結
- 3月1～17日 「千葉県CLOファンド(愛称:なのはな)」販売(45億円完売)
- 3月26日 ちばぎん総合管理解散決議
- 5月21日 平成16年3月期決算発表

本説明会資料や I R 全般に関する
ご意見、ご感想、お問い合わせは
下記の I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行 経営企画部
I R 担当（植松、西野、三宅）

Tel: 043-301-8147

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。